

# 新聞報道における「市民運動」の構築

——北九州市の高炉保存をめぐる動きから——

山 本 理 佳\*

## I 問題意識と分析の視点

北九州市では、新日本製鐵株式会社（以下、新日鉄）の所有する、1901年に操業を開始したという歴史をもつ高炉施設の取り壊しに対して、1989年から約5年間にわたり保存を求める動きが見られた。1994年に保存が決定し、この時、複数の新聞で「市民運動」あるいは「市民による保存運動」が保存決定への大きな影響力となったと報じられていた<sup>1)</sup>。しかし2003年に筆者が調査した時点で、保存に尽力した住民や行政関係者、芸術家、作家らは、市民あるいは地元住民らが不在であったことも繰り返した。筆者は新聞が描いた全容と保存に関わった人々の語りの中に大きなズレがあることに気づいた。これが本稿の問題関心の出発点である。

タックマン(1991)は、ニュース、つまりメディアが報道する事実が社会的構成物であることを、テレビや新聞メディアの制作現場およびその報道内容の緻密な分析から実証した。その中で、ステレオタイプの意味がどのように他の人々の行動に付与されるかというエスノメソドロジックの問題関心<sup>2)</sup>を社会運動の新聞報道に適用し、分析を行った。具体的には、新聞メディアの報道する女性解放運動が、社会運動というステレオタイプの意味をいかに反映しつつ構築されているのかという視点から分析しており、その結果、初期の異質なものとしての扱いから一般的社会運動の型にはめられていくまで、大きく変遷を経た事実が明らかにされた。筆者が疑問とした新聞報道と語りとの間のズレは、この構築主義的な視点<sup>3)</sup>から究明できるものと考えられる。そこで本稿では、新聞報道において保存をめぐる人々の動きが「市民運動」とされていく過程を追い、報道と実態とのズレを明らかにすることを目的とする。

タックマン(1991)を初め、社会運動を対象とし、メディアの構築的側面を追究する研究は多い<sup>4)</sup>。これらは、中立的・客観的媒体としてのメディアのとらえ方に対し、偏向的・構築的主体としてのメディアを浮き彫りにしている。そのアプローチは様々な角度からなされ、実態とメディアの報道内容との乖離、メディアの制度的側面や現場状況における制約、各社もしくは個別ジャーナリストの主観といった点を実証している。本稿は、このうち実態とメディアの報道内容との乖離に注目する。同様のアプローチをおこなっている近年の国内事例に、浅野(2002)がある。浅野はテレビ番組と新聞報道を対象として干拓事業における住民の反対運動の役割に焦点を置き分析を行った。そして、報道の目的に応じてストーリーが構築され、社会運動が不当に評価されていると結論づけた。ただしここでは事業の中止決定段階での報道のみを対象とされたが、運動的現象は様々な変遷を経ていくものであり、そうした変化もメディアの構築性を明らかにする中で不可欠な視点である(大畑1988:89-90、岡田1992:169)。このことを踏まえ、本稿では、取り壊しの表明から保存の決定に至るまでの全期間を対象とする。

ここで本稿における「市民」および「市民運動」について示しておく。市民の定義については様々な議論があり、例えば単に行政区域内に在住する住民をさすとするものから、近代の啓蒙思想と結びついた、獲得する権利として議論される場合もあるなど幅の広い概念である<sup>5)</sup>。ただし本稿では、報道にあらわれる「市民」という限定的状況を対象としているため、あえて具体的な人々を指すものとしてこれを使用する。報道においては、保存へ向けての尽力が自発的な活動主体によってなされ、なおかつそれは北九州市在住民であることが重視されていた。これは、保存へ向けて最も活動すべきとされる存在は高炉に愛着のあるはずの住民であるという認識が根底にあるためと思われる。よって、本稿における「市民」は、高炉保存に向けて何らかの活動を行った、主として北九州市在住の人々とする<sup>6)</sup>。ここには行政および報道関係者、新日鉄勤務者は含まない。また、「市民運動」につい

キーワード：近代化遺産、市民運動、構築

\*平成13年度生 人間発達科学専攻

ては、これら「市民」による個々の活動の総体をさすものとしてとらえる。なお、新聞紙上での表現には[ ]を付け、区別して表記することとする。

## II 近代化遺産の保存に関する先行研究

本稿が対象とする高炉施設は、近代以降に建造された構造物であり、1990年代に急速に普及した、近代化遺産あるいは土木産業遺産というカテゴリーに入る。これら近代化遺産は、保存の対象としてとらえられるようになったのが近年であるため、その保存に関しては様々な分野から研究がなされている。ここでは、その中での本稿の位置づけと意義を明確にする。

近代化遺産の保存に関する研究は、構造物自体に焦点が当てられたものが多い。建築・土木の工学的分野では、保存対象となる構造物の価値基準もしくは保存技術を模索する研究が1990年代に数多く出されるようになった<sup>7)</sup>。人文科学的分野においては、観光資源化や表象など、文化遺産をめぐる意味づけについての分析が多く見られる。そのうち近代期のものについても研究が幾つかあるが、(荻野・ジュディ 2002) この場合、分析の対象は意味づけを行う人となり、彼らがいかにその遺産を形づくっていくかというように、焦点はモノ自体へと向かっている。保存に参画する人々の動きに焦点を当てたものでは、住民参画を促すような啓蒙的な紹介にとどまるものが多い<sup>8)</sup>。しかしながら、文化遺産の中でこの近代化遺産を特徴づけるものの一つは、それが保存されるにあたり、地域住民の存在が必要とされている点である。歴史性が浅く、確固とした価値基準がない近代化遺産は、そこに補填される価値として地域的意義が重視されるようになってきている(大河 1997、西村 1997b、宗田 1997)。そしてそれを主張する主体としての地域住民が遺産保存に不可欠な存在となってきているのである。こうしたことから、近代化遺産の保存に関する研究において、地域住民らの動きに焦点を当てることは意義深いと考える。本稿はその側面を探求するための一部である。

## III 高炉保存の概要

### 1. 東田第一高炉の概要

東田第一高炉は北九州市八幡東区にある。1901年官営八幡製鐵所の設置とともに、操業開始を担った高炉であり、製鐵所の設置は周辺地域に急速な発展をもたらした。1963年、戦前戦後通じて製鐵所<sup>9)</sup>と深い関連を持っていた5つの都市(門司、小倉、八幡、戸畑、若松)が合併し、人口100万を擁する大規模都市となった。

高炉は鉄を製造する施設であり、技術の発展とともに高炉本体の大幅な改修が行われる。東田第一高炉は1901年の火入れから、その後10回の改修を経て1972年に稼働停止した。翌1973年、新日鉄は高炉およびその周辺を整備し記念広場として一般住民へ開放していた。しかし1989年、新日鉄がこの広場一帯の再開発に取り組み始め、高炉施設を取り壊す方向で検討することとなった。

### 2. 保存をめぐる経緯

1989年9月の新日鉄による取り壊し方針の表明以降、約5年間にわたり保存へ向けての動きが見られた(表1)。保存に難色を示す新日鉄に対し、行政、住民、一部マスコミ、学界関係者等が保存を推し進めようと様々に動いたという構図となっていた。保存は最終的には、北九州市側が高炉施設を市の史跡に指定し、地域文化財保全事業として自治省から6割程度の補助金をとり整備できるようにしたことで実現した。

本稿では、これらの動きを、4期に分けて分析する。まず、第1期は、1989年9月に取り壊しの方針が発覚してから1990年2月の保存は困難とする調査結果が出されるまでの時期である。この時期には、市内の文化団体や学界による市、新日鉄へ向けての要望が出され、住民の間で非公式に話し合いが持たれた。第2期は、1990年3月から1992年6月まで、市や市内経済団体、文化団体、住民、学識経験者らによって、様々な企画(シンポジウム、話し合い)開催など高炉保存へ向けての取り組みが見られた時期である。またこの時期には投稿や取材による新聞での意見表明も数多くなされた。第1期から一部文化人らは主に保存の立場で積極的に意見表明を行っていたが、この第2期には西日本新聞が特集を組んだこともあり、数多くの住民らが加わることとなった。第3

期は1992年7月から1994年5月までの、市が保存へ向けて実質的な交渉を進めた時期となる。これは主に高炉を所有する新日鉄および保存価値の検討に関わる文化庁に対して行われていた。そして第4期は、1994年6月以降、学識経験者らで構成された委員会が保存すべきという結論をだし、その後市と新日鉄が具体的な保存策を詰めていった時期となる。

表1 東田高炉保存に至るまでの主な経緯

	年 月 日	関連団体	出来事	
第1期	1989 9	新日鉄	高炉解体方針発覚	
	10 13	北九州市教育委員会(以下、教育委員会)	文化庁による近代期の文化財調査開始を発表	
	10 16	北九州市,新日鉄八幡製鐵所	トップ会談「保存の方向で協議」	
	10 27	北九州市の文化財を守る会→北九州市	保存の陳情書提出	
	10 27	北九州市文化財保護審議会	現地視察「保存へ向けて努力」	
	11	彫刻家フィリップ・キング→市長	保存要望書簡送付	
	11 18	北九州市の文化財を守る会→新日鉄	保存の陳情書提出	
	11 20	文化庁	調査結果「サビで修復不可能」	
	11 21	北九州市文化財保護審議会	審議会開催「東田高炉保存すべきで一致,調査依頼決定」	
	12 16	産業考古学会,日本産業技術史学会→新日鉄	連盟で要望書提出	
	第2期	1990 1 16	北九州市,新日鉄八幡製鐵所	トップ会談「保存の方向で意見一致」
		1 16	教育委員会,新日鉄,九州工業大学	現地実態調査実施
2 15		九州工業大学→教育委員会	総合所見提出「腐食がひどく,保存は極めて困難」	
3 8		産業考古学会→北九州市	保存要望書提出	
3 10		日本科学史学会→北九州市	保存要望書提出	
3 15		日本産業技術史学会→北九州市	保存要望書提出	
3 26		北九州市文化財保護審議会	審議会開催「保存困難でも保存の方向を模索」	
4 10		北九州市,教育委員会,北九州青年会議所	シンポジウム開催	
5 27		産業考古学会→北九州市	保存要望書提出	
7		北九州市→文化庁	保存措置を要望	
12		北九州市→文化庁	保存措置を要望	
第3期		1991 5 23	福岡県	近代化遺産総合緊急調査を開始
	5 26	産業考古学会	第15回総会で,保存要望決議を採択	
	8	北九州市→文化庁	保存措置を要望	
	8 8	北九州市の文化財を守る会,教育委員会,北九州青年会議所	シンポジウム開催	
	8 8	北九州青年会議所	東田高炉を考える懇談会発足,第一回懇談会開催	
	8	西日本新聞北九州支社	(~11月)特集「東田高炉への思い」開始	
第4期	11 19	教育委員会,北九州青年会議所	第2回東田高炉を考える懇談会開催	
	1992 1 10	たたら研究会→市長,新日鉄	保存要望書提出	
	2 24	北九州市教育委員会,北九州青年会議所	第3回東田高炉を考える懇談会開催	
	7	北九州市→文化庁	保存措置を要望	
	8	北九州市→新日鉄	地域文化財保全事業を活用しての保存を提案	
	9	北九州市議会	八幡区出身議員,議会で高炉保存を議題に	
第3期	1993 3	北九州市,新日鉄	今後の検討課題について協議	
	12 6	産業考古学会→北九州市,新日鉄	保存要望書提出	
第4期	1994 2	北九州市	東田第1高炉の今後のあり方に関する調査委員会設置	
	6	北九州市	東田第1高炉の今後のあり方に関する調査委員会「保存すべき」と答申	
第4期	11	北九州市,新日鉄	高炉施設の管理委議合意	
	12 14	北九州青年会議所	第4回東田高炉を考える懇談会開催	
	12 14	やはた国際村,八幡21世紀の会	「1901」保存記念講演会開催	
第4期	1995 2 21	北九州市,北九州都市協会	東田第一高炉保存調査委員会発足,第一回委員会	
	5 24	産業考古学会→北九州市の文化財を守る会,八幡21世紀の会	産業考古学会から功労者表彰	

北九州市ほか1994『東田第一高炉の今後のあり方に関する調査委員会報告書』,北九州市の文化財を守る会会報(号外)1991.8.北九州市教育委員会資料,インタビュー調査をもとに筆者作成

この4つの時期において「市民」は、主に第1期から第2期にかけて積極的に活動した。第1期には保存要請やマスコミを通じての保存の訴え、様々な話し合いなどがなされた。第2期は最も「市民」の動きが活発化した時期であり、特にシンポジウム開催や新聞での意見投稿の特集など大きな企画がなされたことで、多くの「市民」が参加することとなった。第3期以降は、主として市行政や学識経験者らが活動しており、「市民」の目立った活動はほとんど見られなかった。

IV 高炉保存をめぐる新聞報道分析

本稿が分析対象としたのは、1989年9月から1995年6月までの約6年間の東田高炉保存問題に関連する記事である。新聞は全国紙として朝日、読売、毎日、日本経済、日刊工業の5紙、地方紙として西日本、フクニチ<sup>10</sup> 2紙を取り上げた。現時点で収集している関連記事を記事タイトルとともに表2にまとめた。本稿では、記事を事実報道、特集、記者個人の主張に基づいて述べられるコラム、そして取材や投稿による新聞社以外の人々の意見の4つに分けた。このうち、新聞社以外の人々の意見は今回の分析対象から外している<sup>11</sup>。

本稿では、先に示したように「市民運動」を北九州市在住の自発的主体による個々の活動の総体としてとらえ、それらがいかに報道されたか、その変遷を見た。Ⅲ章で示した時期区分(4期)を軸に、各時期における報道の全体的特徴をまとめ、それを実際の活動と照らし合わせる。

表2(1) 高炉関連記事 1989年9月-1995年6月

報道日付	事象1)	記事分類2)	記事タイトル3)4)					
			朝日 [27+3]	読売 [21]	毎日 [25+1]	西日本 [40+42]	ほか(日経9,フクニチ2,日工1)	
1989.9.10	高炉解体発覚		[9.28 夕] 八幡東区の東田第一高炉/鉄都遺跡”に取り壊し計画/「宇宙時代」でお役ご免?		[10.12] 鉄都のシンボル解体?/八幡の東田第一高炉/永久保存の約束どこへ.../新日鉄が検討中/北九州市など「絶対残して」			
1989.10.13		特			八幡の東田第一高炉/「永久保存約束」碑が知っていた/代償に税減免措置/市民ら「信義にとる」			
1989.10.14	文化庁の文化財調査開始		「東田高炉を文化財に」動き出す/新日鉄の東田第一高炉/「文化財の指定を」/北九州市教育長が見解	「八幡製鉄」創業の高炉保存へ/東田第一/北九州市教委/近代築いた産業文化財	産業文化財/「八幡の東田第一高炉」指定に道/今年度中調査開始/文化庁	鉄都のシンボル守り/新日鉄八幡の東田第一高炉/文化財調査へ		《日経》「東田第一高炉保存すべき」北九州市が判断
1989.10.16 夕	市長-新日鉄八幡製鐵所トップ会談		北九州市長「東田高炉保存を」/新日鉄側に検討要請	東田第一高炉保存へ前向き/新日鉄八幡	東田第一高炉/「保存の方向」で再検討/北九州市、新日鉄に要望	東田第一高炉保存へ前向き/新日鉄と北九州市一致		《フクニチ》[10.17] 日本第一号の高炉/保存へ「好感触」/末吉市長、新日鉄部長と会談/両者で知恵しほって
1989.10.28	文化財保護審議会視察		東田第一高炉を視察/市文化財保護審議会	[10.21] 新日鉄東田第一高炉/文化財審(北九州)27日に視察/永久保存の協議開始	[10.23 夕] 東田第一高炉/市が27日に現地視察/文化財価値を調査	北九州市/文化財審が東田第一高炉視察/「保存」の線で協議へ		《日経》守る会が保存を陳情/東田第一高炉
1989.10.28	文化財を守る会→市に保存要請*			[10.28] 文化財保護審が東田第一高炉視察	[10.28] 近代鉄鋼産業のシンボル/八幡の東田高炉/北九州市文化財審委員ら/保存検討で現地調査/市に協力を陳情	市も東田高炉保存に積極的な姿勢を文化財を守る会が陳情		
1989.11.18 夕	文化財を守る会→新日鉄に保存要請*				東田第一高炉「やはり解体」/新日鉄から「守る会」に説明			
1989.11.20	文化庁見解発表			東田第一高炉保存ムリ/文化庁「サビで修復不可能」/新日鉄八幡				
1989.11.22	文化財保護審議会視察		文化財指定結論出ず/東田第一高炉の保存で市審議会/詳しい資料必要	東田第一高炉保存/「可能性調査が先決」/北九州市文化財審/結論を送り	東田第一高炉/保存の意向固める/北九州市文化財保護審/市教委に調査依頼	文化財指定答申送り/東田第一高炉/北九保護審の結論です		
1989.12.4		外	(作家)論壇/八幡の歴史的な高炉を残そう/産業文化財の象徴、解体せず補強を					

1) \*: 「市民」による活動  
 2) 特: 特集記事(スクープ), コ: コラム(意見, 評論), 外: 外部意見(取材, 投稿), このうち, 外のみ分析対象外  
 3) 【】 内日付: 報道日付と異なるもの  
 4) [ 対象記事数 + 外部意見記事数 ]

表2(2) 高炉関連記事 1989年9月-1995年6月

報道日付	事象1)	記事分類2)	記事タイトル3)4)				
			朝日 [27+3]	読売 [21]	毎日 [25+1]	西日本 [40+42]	ほか(日経9, フクニチ2, 日工1)
1989.11-12		コ			[11.27] ベン&ベ ん/高炉台公園か ら	[12.3] 社説/「再生」 かけた北九州の挑 戦	
1989.12	学界→新日鉄へ要 望書提出		[12.5] 東田高炉保 存を/産業考古学 会などが要望へ		[12.17] 東田高炉 の永久保存を/学 会2団体が新日鉄 に要望/「重要な 産業遺産」		
1990.1.10		外				(八幡東区在住者) 地域からの提言 /東田高炉は火の 文化碑	
1990.1.20	市→新日鉄八幡製 鐵所トップ会談		東田第一高炉の安 全性の調査へ/市 と新日鉄会談	「高炉」の安全性調 査で合意/北九州 市・新日鉄	新日鉄八幡側も安 全性調査に協 力/東田第一高炉問 題	東田高炉の保存問 題/安全性確かめ て協議/北九州市 、製鉄所とのトップ 会談	《日経》新日鉄東田 高炉存廃/専門家 の判断に一任/北 九州市とトップ会 談
1990.2.24	九州工業大見解発 表		八幡の東田第一高 炉/保存は困難 /崩壊の危険 報告 で指摘	「製鉄のシンボル」 消える運命?/東田 第一高炉/「腐食 ひどく保存無理」	鉄都哀感/東田高 炉 現状保存は無理 /市教委調査「厳 しい」診断	保存は事実上、困 難/新日鉄八幡製 鐵所の東田高炉 /「極めて危険」九 工大教授が報告書	《日経》「東田高炉」 保存はムリ/九工 大教授が報告/中 枢部分の強度劣化 《フクニチ》新日鉄 東田第一高炉の保 存は不可能/渡辺 九工大教授語る
1990.2-3		コ				[2.25] 社説/市民 が教えた建築物の 価値 [3.9] 春秋/九州 の産業史遺跡	
1990.3.13	学界→市へ要望書 提出		八幡製鉄所構内の 東田第一高炉/市 長へ再び保存要望 /産業考古学会「基 金募り運動も」				
1990.3.17		外	(新日鉄OB)東田 高炉眺め42年間の 感慨				
1990.3.27	文化財保護審議会		東田高炉/なお保 存の道を探る/文 化財保護審「広く 英知を結集」	新日鉄八幡/東田 高炉保存に含 み保 護審議会が表明	「まず保存方法の 模索を」/揺れる 東田第一高炉問題 /文化財保護審 意見/北九州	製鉄のシンボル 東田第一高炉/首 の北 九州市文化財保 護審が報告「保存 の道を探れ」	《日経》「何らかの 保存を」/東田高 炉が北九州市文化 財審
1990.4.11	シンポジウム開催 *		東田第一高炉めぐ るシンボ/保存へ 熱い思いも/佐木 隆三さんら発言 /二百五十人が集 まる	東田第一高炉保存 シンボ/「複数鑑 定」など提言	[4.3] 「都市と高 炉」にアートの考 察/東田第一高 炉を取り上げ10日 シンポジウム/経 済、文化、環境 .../新日鉄八幡 第一 都に議論白熱?/ パネリストに佐木 隆三氏ら [4.11] 熱い「保存」 の声続出/東田第 一高炉でシンボ	[4.11] 「高炉は八 幡のシンボルだっ た」/北九州市で まちづくりシン ポジウム/存廃めぐり熱論 /新日鉄八幡東田 第一 [4.19] 保存か解体 か/旧八幡製鉄所 東田第一高炉/日 本の近代化問う文 化財/老朽化進行 の指摘も/北九州 市でシンポジウム	《日経》[4.10] 東 田高炉存廃シンボ /北九州市など今 夜開催
1990.5.14		コ				ベン&べん/北九 州の魅力	
1990.10.28		外	(新日鉄社長)九州・ 西中国スペシャル /八幡製鉄所90年 /1兆円目標へ若返 り/八幡を特別視 せず				
1991.2.4		コ				市民が握る都市づ くり/北九州支社 編集長	
1991.7-8	シンポジウム開催 *		[8.8] 東田第一高 炉/鉄都の象徴守 れ/文化財守る会 /きょう3氏招き シンボ/北九州市	[7.28] 「東田高 炉守りたい」/北 九州のシンボル/ 文化財守る会/来 月8日に講演会 [8.10] 東田高 炉保存/具体策探 る/シンボに合わせ 「懇談会」発足	[7.25] 東田高炉保 存を/北九州市 商港貿易会館/来 月8日に講演会	[7.20] 鉄都の象徴・ 東田高炉/保存の 具体策探る/来月 8日機運盛り上げ へシンボ [8.10] 東田高炉シ ンボ/保存運動 大きな弾み/「ぜ ひ残すべきだ」/ 講師3氏、熱っば く訴え/高炉への 思い切々と/熱心 にメモ取る市民も	

1) \*: 「市民」による活動

2) 特: 特集記事(スクープ)、コ: コラム(意見、評論)、外: 外部意見(取材、投稿)、このうち、外のみ分析対象外

3) 【】内日付: 報道日付と異なるもの

4) [対象記事数+外部意見記事数]

山本 新聞報道における「市民運動」の構築

表2(3) 高炉関連記事 1989年9月-1995年6月

報道日付	事象1)	記事分類2)	記事タイトル3)4)				
			朝日 [27+3]	読売 [21]	毎日 [25+1]	西日本 [40+42]	ほか(日経9,フクニチ2,日工1)
1991.8.9	東田高炉を考える懇談会発足*					保存論議の受け皿づくり/シンボでは3氏が講演/東田高炉を考える懇談会発足	
1991.8.2		コ				春秋	
1991.8.10		コ				"鉄の街"のシンボル/東田第一高炉/全国に誇れる産業遺産/北九州市のランドマークに/西日本新聞社北九州支社編集長	
1991.8-11		外				特集「東田高炉への思い」(計41名)	
1991.9.22		コ				残そう東田第一高炉/北九州のシンボル/「1901」は産業彫刻	
1992.5.16		特			地域の目/新日鉄八幡の東田第一高炉/保存か...は...か...ぶらりんの象徴/燃えぬ住動/対立点/「1901年」の技術記念物/日鉄「1962年」歴史的価値はなし		
1992.8.29	市から新日鉄へ具体策提案		新日鉄八幡の東田第一高炉/「鉄」のシンボル保存したい/北九州市が働きかけ	【8.28夕】東田第一高炉/製鉄のシンボル残つて/市永久保存/修復作業後、市民に公開/国の補助制度を活用	第9次市制100周年記念事業として/東田第一高炉/製鉄のシンボル保存したい/北九州市が働きかけ	「鉄の町」シンボルの優遇措置で保存へ/八幡の製鉄/北九州市、新日鉄へ協力要請	東田第一高炉保存を/北九州市長、新日鉄に要請
1992.9.3		特					《日経》保存か解体か/揺れる「東田第一高炉」/北九州市「鉄鋼発祥の地に」/新日鉄の鉄八幡「文化的価値ない」/「1901」看板倒れ?
1992.9.9	市議会で東田高炉保存が議題とされる		「東田高炉保存する」/北九州市議会で末吉市長/「外観はモニュメントに」	「鉄鋼博物館」を建設/東田高炉の保存整備で/北九州市議会で市側が意向/「四季の丘」存続、開放で検討	北九州市構想/東田第一高炉「史跡公園」整備で/北九州市構想	東田第一高炉を文化財に/北九州市が指定を検討	
1992.10.10		コ	ウィークエンド/ぶらりと/北九州市八幡東区/東田第一高炉/「鉄史」語る緑の散策路				
1992.12.5		外				(新日鉄八幡製鉄所長インタビュー)未来(あす)をみる北九州市制30周年/新都心を目指し再開発/	
1992.12.6	「市民」らによる話し合い*						「1901・東田第一高炉」をテーマに/12日に「聞こえ」が懇談会/八幡東区
1993.11.6	産業考古学会内で東田高炉の保存推進決議採択			【11.11夕】「東田第一高炉保存を」北九州市と新日鉄に再度要望へ/産業考古学会			【11.6】産業考古学会/「守れ、東田高炉」/保存推進決議14日に採択へ/北九州市と新日鉄に提出 【11.11】大牟田で産業考古学会/14日に開催

1) \*: 「市民」による活動  
 2) 特: 特集記事(スクープ), コ: コラム(意見, 評論), 外: 外部意見(取材, 投稿), このうち, 外のみ分析対象外  
 3) 【】内日付: 報道日付と異なるもの  
 4) [対象記事数+外部意見記事数]

表2(4) 高炉関連記事 1989年9月-1995年6月

報道日付	事象1)	記事分類2)	記事タイトル3)4)					
			朝日 [27+3]	読売 [21]	毎日 [25+1]	西日本 [40+42]	ほか(日経9, フクニチ2, 日工1)	
第3期							[11.15] 新日鉄東田高炉の保存要望古く、産業界、全国大会、大牟田市	
	1993.12.5						社説/近代化遺産に目を向けよう	
	1994.6.2	東田第一高炉の今後のあり方に関する調査委員会「保存が望ましい」	近代製鉄業発祥の地「東田第一高炉」保存へ/北九州	東田第一高炉/調査委が「現地保存」/歴史性と文化的価値			[6.2] 鉄都のシンボル地修復を/調査委が結論/東田高炉後世へ「伝承」/声/歴史を/民の活性化を/「民の活性化を」	《日経》製鉄発祥の地/八幡の東田第一高炉/調査報告書/史跡
	1994.6.3						春秋/新日鉄の東田第一高炉保存へ、念碑的構造物多い	
	1994.6.5						社説/「1901」を保存のモデルに	
1994.11.30	市一新日鉄協議、保存決定	東田第一高炉「史跡」へ調印/北九州市と新日鉄	製鉄発祥シンボルを「東田第一高炉」保存/北九州市と新日鉄調印/東田第一高炉/鉄た運動する	東田第一高炉を「記念碑」として保存/北九州市と新日鉄調印/東田第一高炉/鉄た運動する	東田第一高炉を「記念碑」として保存/北九州市と新日鉄調印/東田第一高炉/鉄た運動する	東田第一高炉を「記念碑」として保存/北九州市と新日鉄調印/東田第一高炉/鉄た運動する	《日経》近代製鉄発祥の地/八幡の東田第一高炉/調査報告書/史跡	
1994.12.1							社説/「1901」を今世紀の記念に	
1994.12.6	補修費算出		第1高炉補修費は7億5000万円/北九州市が見積もり		北九州市議会/新日鉄の東田第一高炉/復元などに7億5000万円/市教委試算/塗りかえに2億円		補修費用7億5000万円/東田高炉/復元などに7億5000万円/市教委試算/塗りかえに2億円	
第4期	1994.12.7	市議会で高炉補修費を議題に記念講演会開催予告*	東田第一高炉維持・補修/「新日鉄の負担増を」/北九州市議会/費用、高額の見通し	新日鉄の東田第一高炉/一般公開は11年春/保存費に7億5000万円/地域活性化探る講演会や懇談会/地元市民団体			一般公開は平成11年春/保存・修復の東田第一高炉/北九州市議会/明らかには残った/14日に地元市民団体記念講演/八幡信金本店で	
	1994.12.15	記念講演会開催*	八幡で歴史的意義を考える講演会/保存決定の新日鉄東田高炉	「東田第一高炉は宝物/保存記念の講演会」			「強力な情報発信基地に」/東田高炉保存で講演会/飯田・東工大名誉教授強調	
	1994.12.16	市議会議員による視察		東田第一高炉/多額の保存経費実感/視察の市議「ひどい老朽化」				
	1995.1.16			ミニ時評/鉄都のシンボル/釜石でも残したい高炉				
	1995.2.22	東田第一高炉保存調査委員会発足		[3.5] 新日鉄の東田第一高炉、公開方法巡り協議/調査委員会が初会合		保存が決まった東田第一高炉/調査委員会/初会合/整備計画/修復、塗りかえに7億5000万円積もる		保存・活用方法を検討/新日鉄東田第一高炉調査委員会が発足
1995.5.10								
1995.5.24	産業界古学会から市内2団体表彰決定		[5.27] 新日鉄八幡高炉保存運動で市民団体を表彰/産業界古学会		旧八幡製鉄所東田高炉の保存に市民グループ/産業界古学会から功労者表彰		「21世紀の会」と「文化財を守る会」/産業界古学会から功労者表彰/「東田第一高炉」保存で27日に千葉で表彰	
1995.6.3			偏西風/東田高炉/経済部デスク					

1) \*: 「市民」による活動  
 2) 特: 特集記事(スクープ), コ: コラム(意見, 評論), 外: 外部意見(取材, 投稿), このうち, 外のみ分析対象外  
 3) 【】 内日付: 報道日付と異なるもの  
 4) [ 対象記事数 + 外部意見記事数 ]

ここで、各新聞でのいかなる表記を本稿で設定した「市民」としてとらえたか、具体的に示す。表3が各紙において「市民」を指すと判断した具体的な主体（団体、個人）である。これらは保存へ向けて何らかの動きを見せた人々として報道上に現れた。このうち、Aに該当する表記は、市内在住民あるいは北九州市内を活動基盤とする団体であることが明確であると判断し、すべて「市民」としてとらえることとした。B、Cは各社毎に記事中の分類表記を参考にして北九州市在住民側に入れられているものを挙げた。分類表記とは、例えば「市民、元製鉄マン」と併記されている場合、二つは別のカテゴリーになると判断する<sup>12)</sup>。また、「市民」や「住民」と明記し次に列挙してある場合は「市民」としてとらえた。分類表記の基準は各社内すべての記事に通じるものとした。またこの分類表記がなく、他社の分類で「市民」「住民」に含まれるものは「市民」として判断することとした。Bは全紙市民としてとらえるものであり、Cは分類表記が異なったため、各紙毎に市民とするかしないか分けたものである。なお、分類表記において、各社共通していたのは、市民（住民、地元）、学識経験者、市（行政）、新日鉄という分類であった。

表3 新聞表記における「市民」

表記語句	市民とする	市民としない
市民 地元 住民 地元住民 市民団体 A 地元の文化団体 市内の文化団体 (北九州市内在住者) (北九州市内勤務者) (匿住者, 年齢のみ記載) (シンポ参加者)	全社	
B 文化人の団体 各種団体 民間団体 郷土史家 北九州市の文化財を守る会 北九州青年会議所 北九州青年経営者会議 北九州文化連盟 八幡 21世紀の会		
C 元製鉄マン 若手彫刻家(北九州市外在住)	西日本, 朝日 読売	毎日 毎日

1. 第1期 (1989年9月～1990年2月)

この時期は、一般的に「市民」の活動が個別に報道されることは少なく、公的機関の動きについての報道が中心である(表2)。そして同じ事象を報道している場合でも、「市民」の活動がそこにどう関わっているかを、各社異なった形で提示している。

例として、まず1989年10月16日の市と新日鉄とのトップ会談の報道を取り上げる。市と新日鉄八幡製鐵所の間では定期的に幹部同士の会談が行われており、1989年10月16日の会談では前月(1989年9月)の新日鉄の高炉取り壊し方針の発覚を受けて、高炉保存の問題が議題に取り上げられた。この会談では市長が保存要望をし、市と新日鉄との間で協議を進めていくことが決定された。

取り壊し方針を緩和させた新日鉄側の会談後のコメントについて触れている5紙のうち、西日本、朝日、毎日新聞は新日鉄八幡製鐵所総務部長のコメント内容を直接発言の形で報じていた(表4)。これらの報道を比較すると、同じ発言であっても語ったとされる内容は、特に「市民」の動きとの関わりが異なっていた。西日本は取り壊し方針から協議に応じる姿勢への転換に、「市民」の保存要望への配慮があることをほのめかすものとなっている。しかし、朝日、毎日では市長もしくは市との関係の中でのみ語られている。特に毎日では「活性化」という東田地区再開発問題を最重要点にしているとされ、西日本とは大きく異なる印象を与えるものとなっている。



表4 新日鉄総務部長の発言に関する報道 (1989年10月16日)

新聞	記述
朝日	「末吉市長に意見をうかがった。新日鉄としては取り壊すとの結論を出してはいない」
毎日	「高炉のことについて市長の意見を聞こうと訪ねた。現段階では保存か解体か未定だが、活性化を最重要点として、安全性や文化庁の保存基準などを見ながら市と相談して決めたい」
西日本	「文化財的な価値も含めて市民の間に保存の要望があるのは理解している」

ほかにも1989年10月28日の北九州市の文化財保護審議会が高炉視察を行うが、これを報じた西日本、朝日、読売、毎日各新聞のうち、高炉視察は「市民」による保存を要請する動きがあったためと説明したのは、西日本新聞と朝日新聞のみである。毎日新聞ではここまでの経過説明の中で「元製鉄マン、市民団体、若手彫刻家などから保存を望む声が上がリ、市も…「ぜひ保存の方向で検討して欲しい」と強く要望した結果、…保存の方向で再検討することになった」と説明した。しかし、読売新聞では「市民」は登場せず、「北九州市と新日鉄が協議することとなった」東田高炉を視察したとしか報道されない。

読売新聞はこの第1期、ほぼ一貫して「市民」の動きについては触れず、あくまで市側と新日鉄との間の協議という形でしか報道がなされていなかった。ただし、読売新聞のみが一貫して「市民」の動きに触れなかったわけではない。西日本新聞は基本的に「市民」の動きを強調した報道となっていたが、1990年2月の北九州市教育委員会が依頼した調査結果が保存は不可能とするものであった時の報道では、読売新聞、日本経済新聞と同様、「市民」の動きには全く触れていない。一方朝日新聞と毎日新聞では触れており、ことに毎日新聞は絶望視された結果となってもなお活動しようと意気込む「市民」の動きを取り上げていた。

## 2. 第2期 (1990年3月～1992年6月)

2月の調査結果により保存が絶望的とされるも、3月には学界から要望書が提出され、市の文化財保護審議会が保存に尽力すると決定した。以後、「市民」らの動きは活発化していく。この時期に特徴的なのは、「市民」の動きに対して両極的な評価を含んだ報道が存在したことである。

1990年3月13日の学界の要望書提出に関する朝日新聞の報道では、「地元では、新日鉄八幡への気兼ねもあって、東田高炉の保存の動きは鈍い」(朝日新聞1990.3.13)との指摘や、第1回のシンポジウム後の特集では「保存実現には今後の市民運動の盛り上がりが必要な比重を占めるともいえる」(西日本新聞1990.4.19)と「市民」の活動の欠如が語られていた。その一方で1990年4月、1991年8月の2回のシンポジウム開催における報道では、「市民の間からは保存を望む声が強」(毎日新聞1991.7.25)、「市民の間から強い存続運動が起こり」(西日本新聞1990.8.10)と「市民」の活動の盛り上がりも同時に指摘されていた。1992年5月には、「市民」主体の懇談会が数回重ねられたにも関わらず、「燃えぬ住民運動」ということをテーマに毎日新聞で特集記事が生まれ、「市民サイドから保存に向けての住民運動は今一つ燃え上がらない。そこには企業城下町特有の『お上』への遠慮が見え隠れする」とされていた。

## 3. 第3期 (1992年7月～1994年5月)

市は国に対して地域文化財保全事業による高炉の保存実現に向けて実質的交渉を行い、1992年半ばにその計画が具体化する。8月に市が予算の具体的な創出案を固め、新日鉄に保存要請を正式に行うが、これを報じた西日本、朝日、読売、毎日新聞の4紙すべてが「市民」の活動について言及した。また、ほぼ同時期の9月3日に存廃問題について特集した日本経済新聞でも同様であった。表5にその言及部分を抜き出したが、これまで主流であった「声が出ている」といった表現が、比較的「市民」の動きを強調して報道する傾向にあった西日本以外は「運動が起こった」というより実体化した印象を与える表現に変化したことがうかがえる。

表5 各新聞における「市民」の記述（1992年8月～9月）

新聞	記事内容
朝日	【8.29】 地元住民などから保存運動が起き
読売	【8.28 夕】 住民側からは「八幡製鉄所の歴史を示す貴重な産業文化財」として保存グループが組織され、市民運動が起こっていた
毎日	【8.29】 産業技術史学会や地元、元製鉄マンから「高炉は貴重な産業文化財」として保存を求める運動が起こっていた。
西日本	【8.29】 市民の間に日本の近代的製鉄事業発祥のシンボルとして保存を求める声が出ている
日経	【9.3】 一部市民の間で保存運動が起き

## 4. 第4期（1994年6月以降）

市と新日鉄共同の調査依頼先として結成された高炉保存調査委員会が、1994年6月初めに保存すべきとの結論を出した。市、新日鉄双方ともにこの委員会での結論を優先させるとしていたために、この時点でほぼ保存が決定したとみられた。さらに同年11月には高炉施設の市への移管保存に両者が正式に調印し、保存は確定した。

保存が確定していくこの時期においては、高炉保存に寄与した「市民」の活動の影響が大きく報道されるようになった。しかも、保存決定後時間が経過するにつれてその影響力がより大きいものとして描かれていった。

例えば西日本新聞においては（表6）、1994年6月時点で「流れを変える原動力となった」主体の一つとして「市民」は描かれているが、1994年11月には「市民運動が企業や行政を動かした」と「市民」の活動の影響がより大きなものとなった。また1995年5月には産業考古学会から市内の民間2団体が高炉保存に尽力したとして表彰を受けることが決まったが、その際の報道では、「1901（東田高炉）<sup>13)</sup>の保存運動をけん引してきた」としてそれらの団体は位置づけられた。この時他紙の報道でも、「保存運動に貢献した市内の二つの市民団体」（朝日新聞1995.6.3）、「保存運動をしていた市民グループ・北九州市の文化財を守る会と八幡21世紀の会…両グループは、近代製鉄の発祥地であり、日本の近代化に貢献した東田高炉を歴史的に貴重な遺産として保存運動を進めてきた。その結果、昨年、市と新日鉄が保存に合意」（毎日新聞1995.5.31）となっていた。

表6 西日本新聞における「市民」の記述（1994年6月以降）

報道年日付	記述
1994.6.2	市民から保存運動が起き、九二年に末吉興一市長が新日鉄に「保存に協力を」と申し入れていた
1994.6.3	流れを変える原動力となった市民や学識経験者の注文、行政の担当者たち
1994.6.5	高炉解体の方針を打ち出して以来、市民の間で保存運動が続けられた。
1994.11.30	市民らから保存運動が起こり、市は新日鉄に「保存に協力を」と申し入れていた。
1994.11.30	新日鉄の取壊し方針から足かけ六年、市民運動が、企業や行政を動かした。
1994.12.1	保存は困難との見方の方が強かった。... そうした情勢が次第に変化した背景には、六年越しの粘り強い市民運動がある
1995.5.24	「1901 東田第一高炉」（八幡東区）の保存運動をけん引してきた「八幡21世紀の会」と「北九州市の文化財を守る会」

また、第1期においてほとんど「市民」の活動について言及のなかった読売新聞も、1994年11月の市と新日鉄正式合意の報道では、「新日鉄が老朽化を理由に解体を市に打診して以来六年目にして、市民の保存運動が実を結ぶことになった」、「[利益を生まず、残すにも金がかかる。解体したい]という企業論理が、「わが街の歴史的遺産を残したい」という市民の声に寄り切られた格好」と「市民」の活動が保存に大きく貢献したことを明示するものとなっていた。

以上、4つの時期に即して、主に「市民」の活動への言及という点に関して新聞報道の特徴を見てきた。第1期では「市民」の活動に関する報道がそもそも少なかったことに加え、高炉保存をめぐる公的やりとりの背後に「市民」の活動があったことが示されるか否か、各紙大きく異なっていた。第2期では、そもそも「市民」の活動が盛んであるか否か両極的な評価を含んだ報道が存在していた。しかし第3期の市の具体的交渉への踏み込みが顕在化した際には、各社の報道は足並みがそろい、それまで「声」という曖昧な形で表現されていた「市民」の活動がほぼ「保存運動」であったとして位置づけられた。さらに第4期の保存確定期には、単に「市民」による「保存運動」があっただけでなく、保存に尽力する主体の中で運動全体をけん引する存在であったとして、「市民」が描かれていく。

これを実際の活動と比較するならば、「市民」らは基本的に第1期および第2期に活動しており、第3期以降は市が主導をとりつつ様々な交渉がなされる、もしくは学識経験者らによる具体的検討が行われるなど、「市民」の参加はほとんどなかったといえる。こうしたことから、新聞報道における「市民運動」は、実際の「市民」の活動に基づいたものとは言えず、いわば保存が明確になっていくにつれ、形成され確立されていったものとみることができるのである。

## V 考察—市民・新日鉄の力関係と市民運動

北九州市の高炉保存が決定されるまでの過程において、新聞報道上で主に「市民」の活動がどのように描かれてきたのかを分析した結果、実際の「市民」による活動が行われなくなる時期に、報道上で「市民による保存運動」の存在と影響力が明確に提示されるようになったことが明らかとなった。ここから高炉保存に貢献するものとして「市民運動」があったとされたことは新聞メディアによる構築であったと結論づけられる。

さらに本稿では、数社の新聞記事と問題勃発から保存決定までの変遷を視野に入れたことで、単に新聞メディアの偏面的側面を明示したのみならず、「市民」の活動に対する各紙の位置づけは、保存の具体化の進行に拠っており、高炉保存が濃厚になるにつれて足並みが揃っていくという興味深い状況をも明らかにすることができた。

こうした状況には、北九州市住民<sup>14)</sup>と新日鉄との力関係の構図が変容していく時期であったことが伏線としてあると考えられる。北九州市では新日鉄の経済面での絶大な影響力のもと、そこに依存する形で様々な産業展開がなされていたが、1980年代頃から新日鉄の主力事業所は北九州から関東へと移り、その事によって新日鉄からの依存脱却による地域活性化が市および住民らによって試みられていくようになる<sup>15)</sup>。特に1980年代後半には新日鉄の大規模合理化(1987年)<sup>16)</sup>と、末吉市政開始(1987年)によってその傾向が一層促進されるようになっていた。この高炉存廃問題が勃発した1989年は、根強く残る、新日鉄に対し従属的で従順な「お上にはモノが言えない」という住民に加え、新日鉄に依存しない自立した「モノが言える」住民が地域活性化の象徴的存在として出現してきた時期であったといえる。高炉保存をめぐる動きには、こうした両極的な住民像が混在する中であり、住民や行政、報道関係者らは各々の認識を持っていたと思われる。

高炉の存廃の行方には、暗にこの新日鉄と地域住民との力関係が反映され、とらえられていたのではないかと。つまり高炉が取り壊されてしまうということは、新日鉄の方針が通ることであり、住民はやはり新日鉄に従属的な、「お上には逆らえない」存在となる。高炉が保存されるということは、住民の要望が叶えられることであり、住民は自立した「モノが言える」存在となる。保存か取り壊しか見当のつかない時期には、いわば両極の住民像がメディアで描かれた。各新聞記者の現実に対する多様な解釈が報道として現れたといえよう。そして、保存が濃厚になるにつれて、保存を成功させる自立した「市民」が浮上し、そこに「市民運動」が構築された。つまり、この高炉保存をめぐる動きには、北九州市における産業構造が変化する過渡期において、新日鉄と地域住民の力関係が濃厚に映し出されたものであったという推察が可能である。

このように、新聞メディアによる構築的側面にも、様々な地域状況が作用していることが推測される。近年では、一般化志向の強い既存の社会運動研究に地域の視点を導入することが提唱されており<sup>17)</sup>、本稿での考察はこれらの主張に寄与しうるものと信じる。

ただし今後の課題として、まず新聞記事制作側の問題が残っている。ほぼ全時期を通して「市民」側の活動を積極的に提示する傾向にあった、西日本新聞社の当時の北九州支社編集長は、「新日鉄に頼っているという意識

を変えたかった」と高炉保存問題に取り組んだ意気込みに、住民の意識変容があったことを語った。こうした記者個人の意識やそこから組まれる支社の編集体制によって記事内容が大きく左右されることは論を俟たない。さらに、本稿の出発点となった、報道と保存に尽力した人々の語りとのずれについても、今後明らかにすべき点である。本稿は「市民」の活動に関して、報道と実態とのずれを明らかにしたが、彼らがそれをどう語るのか、つまりその認識の問題には触れ得なかった。ここには報道時点と筆者の調査時点との時間的な隔たりも存在している。その詳細も今後追究していきたいと考える。

## 謝 辞

保存資料収集の面でご協力を下さった北九州市立図書館の轟良子氏に厚く御礼申し上げます。また、末吉興一北九州市長、千草ホテルの小嶋一碩氏をはじめ、保存へ向けて尽力なさった多くの方々のご多忙な中でのインタビューによって実態の解明が可能となりました。さらに、西日本新聞社の内田晃雄氏をはじめとする記者の方々にも、ご多忙な中でのご協力を深く感謝し、厚く御礼申し上げます。

## 注

- 1) 1994年11月時点の保存決定時に、西日本新聞と読売新聞がともに「市民運動」、「市民による保存運動」と表現しつつ、保存に貢献したとしており、ここではその表現を引用した。
- 2) エスノメソドロジーとは、人々が日常をどのように構成するのか、その過程および方法について探求するものであり、様々なステレオタイプの分類ではなく、その分類を作り出す日常的な行為を研究対象とするものである（タックマン 1991：255）。
- 3) 社会運動と大きく関わる、社会問題研究において、キッセとスペクター（1990）は、問題とされる社会状態を研究の対象とするのではなく、それを問題とする人々の活動を対象として、いかに社会問題が形作られていくのかという視点から分析を行った。ここでの構築主義的な視点とはこうした見方を指し、エスノメソドロジーはその視点を補強する方法の一つとして筆者はとらえる。
- 4) 特に新聞メディアを扱ったものとして、例えば Molotch（1974）、Morris（1974）など。近年の国内事例では環境保全運動における新聞メディアとその他主体の認識のずれを扱った杉谷ほか（2001）などもある。
- 5) 佐伯（1997）は、現代日本における市民が、一般認識においては行政区域内住民をさすにすぎず、ただ社会運動という文脈の中では、対立的構図を伴いつつ、自発的に行動する主体という思想が付与される傾向を指摘している。一方、社会科学分野での市民概念に関する議論は膨大な蓄積をもつ。その中で例えば上野（2003）は市民を獲得する権利とみなし、普遍概念を標榜しつつ、もともと孕んでいる排他性を問題とした。古代において市民は、農民、家長以外の家族は排除されたのであり、また普遍概念と主張されるフランス人権宣言での市民でさえもジェンダー性や階級性にもとづいて一定の人々を排除するものであったことを論じた。
- 6) ただし、実際の記事中での「市民」は以下のようなおおよそ3つの意味合いを含んでおり、混在していた。「市民の間からは保存を望む声が強い」という場合、北九州市在住民という意味合いが強く、自発的行動主体という意味は付与されない。「市民が市長を突き動かす運動がない」の場合、「市民」は何らかの対立的構図の中に置かれており、行動すべき主体として期待されていると言える。そして「住民側からは…保存グループが組織され、市民運動が起こっていた」という場合の「市民」は自発的に活動する主体という意味で使われている。
- 7) 保存をめぐる価値基準については西村（1995）、清水（2000）、榛澤（2000）など。保存技術的側面においては、相当数あるが、北九州市の事例では、徳田ほか（1998）などがある。なお、この高炉保存問題を扱ったものとして、飯田（1990）があり、高炉の存廃が問題となっていた当時の状況を紹介しつつ、土木工学分野における近代期構築物の保存技術に対する取り組みを提言するものとなっていた。
- 8) 堀川（1989）は、社会運動として、小樽運河保存運動を分析し、社会運動理論上への位置づけを試みているが、ほとんどは西村（1997a）、加藤（1999）、伊藤（2000）などのように事例紹介といった形となっている。
- 9) 官営八幡製鉄所（1901）→国策会社日本製鐵株式会社（1934）→八幡製鐵株式会社（1950）→新日本製鐵株式会社（1970）。（）内は創業年（北九州市産業史・公害対策史・土木史編纂委員会産業史部会 1998：360）。
- 10) ただしフクニチ新聞は、高炉保存が未だ決着していない1992年4月に廃刊となったため、それまでの分を対象としている。
- 11) 報道関係者以外の人々の意見内容を対象としなかったのは、今回の記事分析はある現象がいかに報道されるかという報道内容を主眼としているためである。ただし、意見内容は対象としていないが、意見文投稿などの活動自体は分析に含んでいる（II章第2節）。  
また、分析対象とした記事で事実報道、特集、コラムという記事分類は、本来であれば分析に反映させなければならないが、今回対象とした高炉保存をめぐる記事は事実報道の役割が特集やコラムに置き換えられている例が幾つかあったこと、ならびに事実報道も記

者や新聞社の様々な制約・自由によって構築されたものであることには変わりはない（タックマン 1991：64-78）ことから、同様のものとして分析した。ただし、タックマンはこれらを「硬いニュース」＝事実報道、「柔らかいニュース」＝特集記事、コラムに分類し、それぞれに応じて分析を行っている。

さらに、全国版、西部版（山口・九州地方）、地域版（福岡県、北九州市）の別も重要な要素であるが、記事収集が原本、調査対象者のスクラップ、web上の検索に拠っており、本稿では統一した記事の地域的格付けの情報を得られていないため、分析には加えられなかった。

- 12) 元製鉄マンに関しては、北九州市在住の人もあれば、在住でない人もいる。その中で、市内在住でない人でも保存を支持する積極的な動きを見せる場合が少なくないため、一応併記されているような状況が見られる場合は市民とは別の分類としてとらえられているものと考えたこととした。
- 13) 1973年、新日鉄が記念碑広場として開放した際、操業開始の年を示す「1901」を高炉に掲げたことに端を発し、東田第一高炉の別称となった（毎日新聞 1992年5月16日）。
- 14) これは北九州市内に在住する人々全般を指すとして、本稿で特別に使用した「市民」と区別し、住民と表現した。またここでは、北九州市内で問題とされる傾向にあった、新日鉄との関係における住民の自発性や自立性の欠落に言及しているため、そのことも含んだ区別である。
- 15) 北九州市成立時の1963年、北九州市内の全従業者数に対する鉄鋼業従事者のシェアは約39%であった。それが1989年には22%と大きく落ち込んでおり、さらに1995年にかけて16%へと落ち込んでいった。ちなみに1963年当時の八幡製鉄株式会社、1970年以降の新日鉄株式会社の勤務社員は鉄鋼業従事者の約7割から8割を占める（北九州市総務市民局情報政策課資料「平成13年工業統計調査」）。
- 16) このときの第1次中期経営計画は第4次合理化計画を組み込んだものとなっており、粗鋼生産2400万t体制（第一次合理化計画時は粗鋼4、700万t体制）での収益確保体制をめざし、八幡、釜石、広畑、室蘭、堺など計5基の高炉が休止となった。同時に複合経営推進が打ち立てられ、エレクトロニクス、情報通信事業、新素材事業、ライフサービス、バイオ事業開発などの事業本部が設置された。東田地区に1990年オープンした娯楽施設スペースワールドはこの経営複合化事業の一つであった（北九州市産業史・公害対策史・土木史編纂委員会産業史部会 1998：227）。
- 17) 特に本稿が分析する視点として参照した浅野（1997、1998、2002）や香川（2003、2004）の一連の研究では、地域性という一貫した問題関心が提示され、社会運動研究に「地域性」を核とした地理学的アプローチを確立することが提唱されている。

## 文 献

1. 浅野敏久 1997. 環境保全運動の展開過程における地域性. 地理科学 52: 1-22.
2. 浅野敏久 1998. 中海干拓事業本庄工区の土地利用案の変遷. 地理科学 53: 261-282.
3. 浅野敏久 2002. ローカルな環境運動への地理学的アプローチ—中海干拓問題を手掛かりとして—. 地理学評論 75(6): 443-456.
4. 飯田賢一 1990. 保存再生工学の必要性. 土木学会誌 75(14): 8-15.
5. 伊東孝 2000. 『日本の近代化遺産』岩波書店.
6. 上野千鶴子 2003. 市民権とジェンダー—公私の領域の解体と再編—. 思想 955: 10-34.
7. 大河直躬 1997. 保存という概念あるいは言葉 その現代社会における意味. 建築雑誌 112: 16-19.
8. 大畑裕嗣 1988. 社会運動、マス・メディア、受け手. 新聞学評論 37: 83-97.
9. 岡田直之 1992. 『マスコミ研究の視座と課題』東京大学出版会.
10. 荻野昌弘・ジュディ, H.P. 2002. 過疎地域の文化遺産—オートマルヌ県の運命. 荻野昌弘編. 『文化遺産の社会学—ルーヴル美術館から原爆ドームまで—』166-182. 新曜社.
11. 香川雄一 2003. 和歌山における公害反対運動の地域的展開. 人文地理 55: 43-57.
12. 香川雄一 2004. 社会運動論の系譜と地理学におけるその展開. 地理科学 59: 26-46.
13. 加藤康子 1999. 『産業遺産「地域と市民の歴史」への旅』日本経済新聞社.
14. 北九州市産業史・公害対策史・土木史編纂委員会産業史部会 1998. 『北九州市産業史』北九州市.
15. 北九州市・新日本製鉄株式会社 1994. 『東田第一高炉（1901）の今後のあり方に関する調査委員会報告書』
16. キッセ, J.I. スペクター, M.B. 著, 村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳 1990. 『社会問題の構築—ラベリング理論をこえて—』マルジュ社. Spector, M. and Kitsuse, J.I. 1977. *Constructing Social Problems*. Menlo Park: Cummings Publishing Company.
17. 佐伯啓思 1997. 『「市民」とは誰か—戦後民主主義を問い直す』PHP 研究所.
18. 清水慶一 2000. 文化財としての近代産業遺産. 月刊文化財 443: 4-9.
19. 新日本製鉄株式会社社史編さん委員会編 1981. 『八幡製鉄株式会社史』新日本製鉄株式会社.

20. 杉谷 隆・山元智香子・玉井靖子 2001. 環境保全運動における推進者、一般参加者、マス・メディア間の認識の相違. お茶の水地理 42: 17-30.
21. タックマン, G 著, 鶴木 眞・櫻内篤子訳 1991. 『ニュース社会学』三嶺書房. Tuchman, G. 1978. *Making News*. New York: Free Press.
22. 徳田光弘・片野博・溝上宏明 1998. 官営八幡製鉄所 河内貯水池付属施設の構造、構法的考察: 地方に於ける近代土木構造物の建設施工技術の実態 (その2). 日本建築学会研究報告 九州支部 37(3): 17.
23. 西村幸夫 1995. わが国の歴史的環境保全におけるオーセンティシティ概念の変化. 建築史学 24: 68-72.
24. 西村幸夫 1997a. 『町並みまちづくり物語』古今書院.
25. 西村幸夫 1997b. 都市景観政策と歴史資産の保全. 建築雑誌 112: 28-29.
26. 榛澤芳雄 2000. 土木遺産の保存と再生はどう変わったか? ほぼ完成された近代土木遺産の再評価. 土木史研究 85(8) 巻6号: 35-37.
27. 宗田好史 1997. 地域開発と歴史地区の保存 - 地域開発のコンテクストに位置づけられた世界文化遺産保護のための研修戦略. 建築雑誌 112: 36-37.
28. Molotch H. L. 1974. News as purposive behavior. *American Sociological Review* 39: 101-112.
29. Morris M. B. 1974. The public definition of a social movement: Women's liberation. *Sociology and Social Research* 57: 37-42.

(2005年1月21日受理)

The Construction of Civil Movements in Newspaper Articles :  
A Case Study on the Dispute concerning the Preservation of  
a Blast Furnace in Kitakyushu City

YAMAMOTO Rika

From 1989 to 1994, there was a dispute regarding the preservation of a blast furnace in Kitakyushu City. Although Nippon Steel Corporation, the owner of the blast furnace, decided to dismantle it, some local residents attempted to prevent this. When the city administration decided to preserve the blast furnace, newspapers described the local residents' protests as 'civil movements' that had enabled the preservation of modern industrial heritage. In the course of my research, however, some people who had been involved in the disputes denied the influence or existence of the civil movements.

This paper reveals the discrepancy between facts and newspaper articles from the perspective of constructionism. I divide a series of disputes into four periods, and compare the facts with newspaper articles in each corresponding period with reference to the local residents' agitation.

The results clarify that newspaper reports of the residents' activities did not reflect reality. During the first and second periods, residents who had made efforts for preservation had not appeared in newspaper articles quite often. From the third period, all of the newspapers began to feature them more frequently. During the fourth period, when it was decided to preserve the blast furnace, the story that residents' protests had made the preservation possible was published in newspaper articles. On the contrary, a majority of the local residents endeavored to preserve the blast furnace only during the first and second periods. Hence, I conclude that the influential civil movements were constructed by the newspapers, following the decision to preserve the blast furnace.

Key words : modern industrial heritage, civil movement, construction